

平成22年 1 月期 決算短信

平成22年 3 月26日

会 社 名 丸善株式会社 URL <http://www.maruzen.co.jp/>
 代 表 者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小城 武彦
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理本部長 (氏名)松尾 英介 TEL (03)6367-6009
 定時株主総会開催予定日 平成22年 4 月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成22年 4 月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年 1 月期の連結業績 (平成21年 2 月 1 日～平成22年 1 月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年 1 月期	89,952	△7.2	△257	—	△395	—	△813	—
21年 1 月期	96,905	△5.5	237	△21.6	478	7.5	△442	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
22年 1 月期	△6	24	—	—	△6.8		△0.8		△0.3	
21年 1 月期	△4	83	—	—	△4.2		1.0		0.2	

(参考) 持分法投資損益 22年 1 月期 58百万円 21年 1 月期 28百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
22年 1 月期	48,538		11,498		23.7		26 83	
21年 1 月期	47,218		12,513		26.5		34 20	

(参考) 自己資本 22年 1 月期 11,498百万円 21年 1 月期 12,513百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
22年 1 月期	△37		△3,600		3,992		7,361	
21年 1 月期	△416		△163		△1,142		6,861	

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)			
	第1 四半期末		第2 四半期末		第3 四半期末				期末	合計	
	円	銭	円	銭	円						銭
21年 1 月期	—	0	00	—	0	00	0	00	—	—	—
22年 1 月期	—	0	00	—	0	00	0	00	—	—	—

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(優先株式)の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

〔(注) 詳細は、24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 22年1月期 176,020,385株 21年1月期 176,403,360株

② 期末自己株式数 22年1月期 一株 21年1月期 362,485株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成22年1月期の個別業績（平成21年2月1日～平成22年1月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年1月期	88,975	△7.2	△331	—	△538	—	△723	—
21年1月期	95,854	△5.7	90	△26.6	311	170.9	△509	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
22年1月期	△5	72	—	—
21年1月期	△5	29	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
22年1月期	67,660		11,936		17.6		29 32	
21年1月期	66,476		13,033		19.6		37 16	

(参考) 自己資本 22年1月期 11,936百万円 21年1月期 13,033百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されております将来に関する記述等は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

「種類株式の配当の状況」

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株あたり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
21年1月期										
第1回A種優先株式	—		—		—		0	00	0	00
第1回B種優先株式	—		—		—		0	00	0	00
第1回C種優先株式	—		—		—		0	00	0	00
第1回D種優先株式	—		—		—		0	00	0	00
第1回F種優先株式	—		—		—		0	00	0	00
第1回G種優先株式	—		—		—		0	00	0	00
第1回H種優先株式	—		—		—		0	00	0	00
22年1月期										
第1回A種優先株式	—		—		—		0	00	0	00
第1回B種優先株式	—		—		—		0	00	0	00
第1回C種優先株式	—		—		—		0	00	0	00
第1回D種優先株式	—		—		—		0	00	0	00

- (注) 1. 平成20年4月25日開催の定時株主総会特別決議により、第1回F種優先株式、第1回G種優先株式及び第1回H種優先株式を取得し、これを会社法第178条に基づき消却しております。
2. 20年1月期及び21年1月期は優先配当を行っておらず、22年1月期においても優先配当を行わないため、20年1月期、21年1月期及び22年1月期の1株当たり配当金は、累積条項に基づき、累積されております。なお、第1回A種優先株式、第1回B種優先株式、第1回C種優先株式及び第1回D種優先株式それぞれの累積された1株当たり配当金は、17,329円95銭となっております。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部に景気持ち直しの動きがあるものの、急激な円高やデフレの進行を受けて企業収益は圧迫され、個人消費においても高い失業率が改善されず節約志向の消費行動が続く厳しい状況で推移いたしました。当社を取り巻く市場環境につきましても、平成21年の出版物（書籍・雑誌合計）の推定販売額が21年ぶりに2兆円を割り込んだ（出版科学研究所調べ）ほか、少子化による学生数の減少により大学経営の悪化が顕在化するなど厳しさを増しております。

このような環境の下、当社は知的資本経営の手法を取り入れて事業戦略を策定し推進してまいりました。またこの戦略推進を加速させるために、株式会社図書館流通センターと経営統合を行い、共同株式移転の方法で平成22年2月1日に共同持株会社「CHIグループ株式会社」を設立し、当社はその100%子会社として新たなスタートを切ることとなりました。

当連結会計年度における業績につきましては、長引く景気低迷による消費者の買い控えの影響などから特に店舗事業が苦戦を強いられましたが、大日本印刷株式会社との協業に取り組むとともに事業の選択と集中を進めたほか、固定費を中心とした販管費の削減に全社をあげて取り組んだ結果、当期の売上高は899億52百万円、営業損失は2億57百万円、経常損失は3億95百万円となりました。また、「棚卸資産の評価に関する会計基準」適用に伴いたな卸資産評価損1億円及び減損損失2億37百万円等を特別損失に計上したことなどから当期純損失は8億13百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

[教育・学術事業]

当事業は、昨年8月に業務効率と収益力向上を目的に組織改編を行い、書籍・雑誌販売を核とする「学術情報ソリューション事業部」、工事・ソリューションを提供する「教育・環境ソリューション事業部」、大学売店を運営する「キャンパスサービス事業部」、図書館の業務を受託する「図書館アウトソーシング事業部」の4事業部により運営されております。

こうした中、円高を要因とした円価ベースでの外国雑誌売上が減少し、また大型案件の逡減により設備工事売上げが減少しましたが、大学内売店は上期に3店舗出店・1店舗閉店、下期に1店舗出店・1店舗閉店により合計で110店舗と拡大し、図書館アウトソーシングの受託件数も13館増加するなど順調に伸張いたしました。また大学入試広報支援や英文校正・翻訳サービスといった大日本印刷株式会社との協業を進めた結果、当事業の売上高は494億21百万円（5.1%減）、営業利益は10億54百万円（18.9%減）となりました。

[店舗事業]

当社創立140周年記念商品として昨年6月に限定万年筆『檸檬』、12月に夏目漱石が愛用した万年筆の復刻版を発売し、いずれも好評のうちに完売いたしました。

また10月に丸の内本店内に書評サイト「千夜千冊」の執筆者である松岡正剛氏と同氏が所長を務める株式会社編集工学研究所の協力のもと『松丸本舗』をオープンいたしました。著名人の書棚を再現するなど、新しい「本の見せ方」「本の接し方」「本の読み方」を提案し、独創的な店舗作りを行っております。

しかしながら、長引く景気低迷による消費者の買い控えや新型インフルエンザの流行による来店客の

減少に加え、2月に浜松メイワン店、5月に北千住店、8月に浦和パルコ店、9月になんばO C A T店に続き、今年1月に札幌ピヴォ店を閉店したことなどから、当事業の売上高は334億85百万円（9.6%減）、営業損失は2億85百万円（前連結会計年度は営業利益2億62百万円）となりました。

[出版事業]

主力の当社刊行書籍につきましては、『ストレス百科事典』『カーク・オスマー化学技術・環境ハンドブック』『都市ライフラインハンドブック』『現代数理科学事典』『食品安全ハンドブック』『理科年表』など新刊106点（前期108点）を刊行しました。また当社を発売元とする他社発行書籍につきましては、『道路土工要綱』と『道路土工一切土工・斜面安定工指針』を刊行し売上に貢献いたしました。また既刊書籍の受注が減少したことなどから、当事業の売上高は25億72百万円（2.6%減）、営業利益は3億59百万円（4.6%増）となりました。

[店舗内装事業及びその他事業]

主要顧客である書店チェーンやフランチャイズ本部などが厳しい経営環境下にある中、顧客である各店舗オーナーへの店舗改装・メンテナンス提案をはじめ、細やかな営業を強化いたしました。また原価見直しによる売上総利益率の向上や経費削減を行った結果、当事業の売上高は44億72百万円（12.9%減）、営業利益は3億円（7.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における流動資産の残高は362億71百万円（前連結会計年度末377億19百万円）となり、前連結会計年度末と比較して14億47百万円の減少となりました。主な要因は現金及び預金の増加5億13百万円、受取手形及び売掛金の減少10億26百万円、たな卸資産の減少10億3百万円によるものであります。

固定資産の残高は122億66百万円（前連結会計年度末94億99百万円）となり、前連結会計年度末と比較して27億67百万円の増加となりました。主な要因はソフトウェアの増加20億62百万円、投資有価証券の増加8億79百万円によるものであります。

流動負債の残高は333億44百万円（前連結会計年度末311億41百万円）となり、前連結会計年度末と比較して22億2百万円の増加となりました。主な要因は支払手形及び買掛金の減少14億92百万円、短期借入金の増加40億8百万円によるものであります。

固定負債の残高は36億95百万円（前連結会計年度末35億63百万円）となり、前連結会計年度末と比較して1億31百万円の増加となりました。

純資産の残高は114億98百万円（前連結会計年度末125億13百万円）となり、前連結会計年度末と比較して10億14百万円の減少となりました。主な要因は利益剰余金の減少7億13百万円、その他有価証券評価差額金の減少3億72百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は73億61百万円（前連結会計年度末68億61百万円）となり前連結会計年度末と比較して5億円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は、37百万円（前連結会計年度は4億16百万円の使用）となり、前連結会計年度と比較して3億78百万円の増加となりました。

収入の主な内訳は、売上債権の減少額10億75百万円、たな卸資産の減少額10億53百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額15億4百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、36億円（前連結会計年度は1億63百万円の使用）となり前連結会計年度と比較して34億37百万円の減少となりました。

支出の主な内訳は、無形固定資産の取得による支出22億64百万円、投資有価証券の取得による支出13億42百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は、39億92百万円（前連結会計年度は11億42百万円の使用）となり前連結会計年度と比較して51億35百万円の増加となりました。

収入の主な内訳は、短期借入金の増加額40億円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年1月期	平成19年1月期	平成20年1月期	平成21年1月期	平成22年1月期
自己資本比率 (%)	7.9	18.0	16.8	26.5	23.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	43.4	40.5	23.3	23.9	23.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	20.6	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	△4.1	△1.7	1.9	△0.8	△0.1

(注) 自己資本比率：(純資産の部の合計－新株予約権－少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち借入金を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、平成18年1月期、平成19年1月期、平成21年1月期及び平成22年1月期については営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

※平成18年1月期は10ヶ月決算であります。

2. 企業集団の状況

当連結会計年度末において、最近の有価証券報告書（平成21年4月30日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

なお、当社は株式会社図書館流通センターと経営統合を行い、共同株式移転の方法で平成22年2月1日に共同持株会社「CHIグループ株式会社」を設立し、当社はその100%子会社となりました。なお当社の親会社でありました大日本印刷株式会社は、CHIグループ株式会社の親会社となりました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、平成19年4月26日に選任された新たな経営体制の下、現在、経営改革を推進している途上にあります。今後の経営につきましては以下の5点の方針に基づきこれを行ってまいります。

①経営理念主導の経営

会社経営の「背骨」である経営理念を基軸にした経営を行ってまいります。当社では全従業員参画のもと平成19年9月1日に新しい経営理念を制定いたしました。当社の経営理念は「価値観」、「ミッション」、「行動規範」及び「ビジョン」から構成されており、今後はこの経営理念を全社に浸透させ、これに沿った経営を推進することで、当社の企業価値の向上を図ります。

②「従業員」第一主義

「従業員」第一主義に基づき会社を運営してまいります。その理由は、「従業員」が安心して顧客に向き合いサービスを提供できる環境を整え、人材の力を最大限発揮させることが、顧客満足を高め、事業収益の拡大と企業価値の最大化に結び付くと認識するためです。ただし、一方でこれまでの従業員第一主義には、従前の日本型経営が陥った、内向きな組織運営によって従業員の中に“甘え”を生むというリスクがあります。当社ではこのことを回避すべく、経営が大切にする「従業員」の条件を示し、甘えを排除する仕組みを同時に整えた上で進めてまいります。

③知的資本マネジメントの導入

知的資本経営の手法を導入いたします。知的資本とは、数字で表現することが困難な、目に見えにくい会社の経営資源で、具体的には人材力、顧客からの信用、ブランド力、業務プロセスの革新力など、長期的に事業価値を増大させていくために重要な経営資源のことを指します。当社では、今後これらを可能な限り可視化し、経営戦略の中核にすえ、従前の戦略もこの知的資本経営の手法に基づき見直しを図ってまいります。

④徹底した現場主義

顧客との接点である現場を何より大切にし、徹底した現場主義の経営を行ってまいります。小売業を主体とする当社では、すべての企業価値が顧客との接点である現場に集約されます。よって、その顧客との最も重要な接点である現場を起点として経営を行い、経営陣、本社部門はすべてその現場への支援機能として位置付け、経営を進めてまいります。

⑤正直で透明な企業運営

平成19年1月に公表しました不適切会計処理について、当社ではこれを真摯に反省するとともに、今後このような問題を二度と発生させない企業体質とするため、全社に正直で透明な企業運営を徹底してまいります。経営陣が“正直”“透明”な行動を率先して行うことはもちろん、従業員に対しても経営陣自らがその重要性を説き、正直で透明な行動を何よりも重んじる企業文化の醸成と、内部通報制度の整備など体制の整備に努めます。

(2) 目標とする経営指標

近年の当社を取り巻く市場環境は、書籍・雑誌売上の長期に亘っての逡減、少子化による学生数減少に伴う大学等の経営環境悪化など、厳しい状況にあります。このような市場環境下において当社では、事業収益構造、コスト構造を見直すことで、継続して安定的に営業利益を確保できる事業構造に転換することが最優先の経営課題であると認識しております。そのための事業収益構造やコスト構造の見直しを進めるにあたっては、業務システムの更新や内部統制体制充実のための先行的な費用の支出もあることから、当面、売上高営業利益率1%を達成することを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社では、中長期的に安定した収益基盤を構築するために、前述の経営方針に基づき、知的資本経営の手法を取り入れ、各事業の戦略を策定しこれを推進しております。この戦略推進を加速させるために、当社と株式会社図書館流通センターとの経営統合により共同株式移転の方法で平成22年2月1日に設立した共同持株会社「CHIグループ株式会社」の下、CHIグループ株式会社の親会社である大日本印刷株式会社との協業により、教育・学術事業をはじめとする、当社の各事業領域において新規ソリューションの開発、提案に注力いたします。

また、既存事業の業務構造の見直しを行い、業務システムの更新も含めて変革を図ることでコスト構造の改善を進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、平成21年9月29日付にて、当社、株式会社図書館流通センター、大日本印刷株式会社並びに株式会社ジュンク堂書店の4社間で「経営統合に関する合意書」を締結いたしました。

まず、当社は、本件合意に基づき当社と株式会社図書館流通センターの2社において共同株式移転の方法により共同持株会社（C H I グループ株式会社）を平成22年2月1日に設立して経営統合をいたしました。またC H I グループ株式会社の設立と同時に、同社を新規に東京証券取引所市場第一部に上場（コード3159）したことに伴い、当社は、平成22年1月27日に上場廃止となりました。今後は、大日本印刷株式会社の子会社かつ当社の親会社であるC H I グループ株式会社のもとで、当社、株式会社図書館流通センター及び大日本印刷株式会社が保有する営業力、システム・I Tに関するノウハウ、物流機能、ブランド力等の経営ノウハウを共有化し、幅広い事業領域において経営統合シナジーをビジネスに結び付け、業容と事業収益の拡大を図ってまいります。特に、今回の株式会社図書館流通センターとの経営統合を契機として、当社の事業におきましては、当社の図書館業務受託事業に関連する蔵書の整備・装備や点検・再配架、書誌データの遡及入力等の付帯業務のインフラにおいて、株式会社図書館流通センターの書誌データベース「T R C - M A R C」を基盤とした高度なノウハウを採用することでの共通化を推進していくとともに、大日本印刷株式会社が有するeラーニングのノウハウ及び株式会社図書館流通センターが主催するライブラリー・アカデミー等を活用した図書館スタッフの教育・研修制度を共通化していくことを通じて、図書館業務受託事業の効率化とコスト削減を図ってまいります。また、当社が強みとする大学向けの書籍販売事業においては、株式会社図書館流通センターが図書館向けの書籍販売事業において実績を有する新刊書籍のカタログ販売や受発注システム等の仕組みを採用していく等により、顧客利便性の向上と営業体制の効率化を図ることで、事業収益の拡大を図ってまいります。

また、当社は、平成21年9月29日付で、当社、株式会社ジュンク堂書店及び大日本印刷株式会社の3社間にて「業務提携契約書」を締結しております。本件契約に基づき3社は、各社が有する店舗運営力、システム・I Tに関するノウハウ、物流機能、ブランド力、技術力等の経営ノウハウを共有化し、また、3社協働で新規サービス等の新業態、新企画の開発を行なうこと等の協業体制の構築を進めております。なお、当社と株式会社ジュンク堂書店は、前述の「経営統合に関する合意書」に基づきC H I グループ株式会社設立後3年以内を目途に、C H I グループ株式会社への経営統合を目指して、引き続き協議を進めてまいります。

今後、当社はC H I グループ株式会社の子会社として、これまで以上に教育・学術事業、店舗事業、出版事業及び店舗内装事業の各分野において、経営統合及び業務提携の効果、そして大日本印刷株式会社の高い技術力を活かしたソリューションメニューの開発や新商品の取り扱い等を通じて、より一層の事業収益の拡大を目指してまいります。また、教育・学術事業及び店舗事業における基幹システムの改修を継続実施していく過程で業務プロセスを抜本的に見直し、業務効率を高めた組織による事業運営と販売予測の精度を高めて返品率の低下を実現するなどの施策を講じていくことで、事業収益率の改善を図ってまいります。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年1月31日)	当連結会計年度 (平成22年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,881	7,395
受取手形及び売掛金	13,749	12,723
たな卸資産	16,128	—
商品及び製品	—	14,625
仕掛品	—	481
原材料及び貯蔵品	—	17
繰延税金資産	194	194
その他	887	927
貸倒引当金	△122	△93
流動資産合計	37,719	36,271
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,989	1,661
工具、器具及び備品	162	159
土地	1,112	1,111
リース資産	—	86
建設仮勘定	—	207
その他	50	45
有形固定資産合計	3,314	3,272
無形固定資産		
のれん	—	90
ソフトウェア	—	3,091
その他	—	0
無形固定資産合計	1,156	3,181
投資その他の資産		
投資有価証券	1,070	1,949
敷金及び保証金	3,942	3,870
その他	2,690	2,644
貸倒引当金	△2,675	△2,652
投資その他の資産合計	5,027	5,812
固定資産合計	9,499	12,266
資産合計	47,218	48,538

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年1月31日)	当連結会計年度 (平成22年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,354	11,862
短期借入金	14,000	18,008
未払法人税等	143	139
賞与引当金	103	63
返品調整引当金	124	118
ポイント引当金	256	233
その他	3,159	2,919
流動負債合計	31,141	33,344
固定負債		
退職給付引当金	2,762	2,951
役員退職慰労引当金	4	8
繰延税金負債	73	—
その他	723	735
固定負債合計	3,563	3,695
負債合計	34,705	37,039
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,821	5,821
資本剰余金	4,321	4,321
利益剰余金	2,331	1,617
自己株式	△71	—
株主資本合計	12,402	11,760
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	110	△262
評価・換算差額等合計	110	△262
純資産合計	12,513	11,498
負債純資産合計	47,218	48,538

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
売上高	96,905	89,952
売上原価	74,035	68,935
売上総利益	22,870	21,017
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	425	408
運搬費	833	768
販売手数料	550	552
賃借料	5,104	4,835
給料及び手当	8,450	7,669
賞与引当金繰入額	96	59
福利厚生費	1,940	1,988
退職給付引当金繰入額	631	659
役員退職慰労引当金繰入額	1	3
設備維持費	1,762	1,870
租税公課	229	227
減価償却費	495	464
その他	2,109	1,768
販売費及び一般管理費合計	22,632	21,274
営業利益又は営業損失(△)	237	△257
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	12	24
為替差益	540	54
持分法による投資利益	28	58
デリバティブ評価益	21	1
その他	108	109
営業外収益合計	712	249
営業外費用		
支払利息	374	238
支払手数料	—	111
その他	97	37
営業外費用合計	471	387
経常利益又は経常損失(△)	478	△395
特別利益		
固定資産売却益	95	10
投資有価証券売却益	—	21
受取和解金	—	58
貸倒引当金戻入額	8	26
その他	5	—
特別利益合計	109	115

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
特別損失		
固定資産除却損	13	12
投資有価証券評価損	0	—
本社移転費用	—	79
貸倒引当金繰入額	—	3
減損損失	717	237
店舗閉鎖損失	122	—
たな卸資産評価損	—	100
その他	0	—
特別損失合計	854	433
税金等調整前当期純損失 (△)	△266	△713
法人税、住民税及び事業税	92	100
法人税等調整額	84	△0
法人税等合計	176	100
当期純損失 (△)	△442	△813

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,000	5,821
当期変動額		
新株の発行	3,821	—
当期変動額合計	3,821	—
当期末残高	5,821	5,821
資本剰余金		
前期末残高	3,092	4,321
当期変動額		
新株の発行	3,821	—
自己株式の消却	△3,275	△72
利益剰余金から資本剰余金への振替	682	72
当期変動額合計	1,229	—
当期末残高	4,321	4,321
利益剰余金		
前期末残高	3,456	2,331
当期変動額		
当期純損失(△)	△442	△813
連結範囲の変動	—	41
持分法の適用範囲の変動	—	132
利益剰余金から資本剰余金への振替	△682	△72
当期変動額合計	△1,125	△713
当期末残高	2,331	1,617
自己株式		
前期末残高	△60	△71
当期変動額		
自己株式の取得	△3,285	△1
自己株式の消却	3,275	72
当期変動額合計	△10	71
当期末残高	△71	—
株主資本合計		
前期末残高	8,487	12,402
当期変動額		
当期純損失(△)	△442	△813
連結範囲の変動	—	41
持分法の適用範囲の変動	—	132
新株の発行	7,642	—
自己株式の取得	△3,285	△1
自己株式の消却	—	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—
当期変動額合計	3,914	△641
当期末残高	12,402	11,760

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	49	110
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	61	△372
当期変動額合計	61	△372
当期末残高	110	△262
評価・換算差額等合計		
前期末残高	49	110
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	61	△372
当期変動額合計	61	△372
当期末残高	110	△262
純資産合計		
前期末残高	8,537	12,513
当期変動額		
当期純損失（△）	△442	△813
連結範囲の変動	—	41
持分法の適用範囲の変動	—	132
新株の発行	7,642	—
自己株式の取得	△3,285	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	61	△372
当期変動額合計	3,976	△1,014
当期末残高	12,513	11,498

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△266	△713
減価償却費	525	498
減損損失	717	237
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3	△56
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△48	△40
受取利息及び受取配当金	△14	△26
支払利息	374	238
持分法による投資損益 (△は益)	△28	△58
有形固定資産売却損益 (△は益)	△95	△10
有形固定資産除却損	2	7
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△21
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	—
受取和解金	—	△58
売上債権の増減額 (△は増加)	514	1,075
たな卸資産の増減額 (△は増加)	950	1,053
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△243	△37
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,583	△1,504
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△9	△82
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	316	△103
その他	68	5
小計	185	405
利息及び配当金の受取額	13	27
利息の支払額	△538	△366
法人税等の支払額	△76	△103
営業活動によるキャッシュ・フロー	△416	△37
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△66	△188
有形固定資産の売却による収入	191	62
無形固定資産の取得による支出	△584	△2,264
投資有価証券の取得による支出	—	△1,342
投資有価証券の売却による収入	15	216
長期貸付けによる支出	—	△140
長期貸付金の回収による収入	38	—
敷金及び保証金の差入による支出	△121	△233
敷金及び保証金の回収による収入	361	315
受取和解金	—	58
その他	2	△84
投資活動によるキャッシュ・フロー	△163	△3,600

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,500	4,000
株式の発行による収入	7,642	—
リース債務の返済による支出	—	△5
自己株式の取得による支出	△3,285	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,142	3,992
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,722	354
現金及び現金同等物の期首残高	8,583	6,861
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	145
現金及び現金同等物の期末残高	6,861	7,361

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社 6社 連結子会社名 丸善システムサービス(株) 丸善ブックメイツ(株) 丸善メイツ(株) (株)オルモ (株)第一鋼鉄工業所 (株)丸善トライコム 非連結子会社 Maruzen International Co.,Ltd. 他2社の総資産、売上高、利益額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等の合計額は、連結会社の総資産、売上高、利益額及び利益剰余金等の合計額に対していずれも僅少であり、且つ全体としても連結財務諸表に重要な影響を与えていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社 9社 連結子会社名 丸善システムサービス(株) 丸善ブックメイツ(株) 丸善メイツ(株) (株)ケヤキボックス (株)第一鋼鉄工業所 (株)丸善トライコム (株)オルモ 丸善プラネット(株) (株)編集工学研究所 平成21年2月2日付で(株)オルモ（以下「旧オルモ」といいます。）の会社分割（新設分割）を行い、新たに設立した(株)オルモを連結の範囲に含めております。なお旧オルモは商号を(株)ケヤキボックスに変更し、引き続き連結の範囲に含めております。 前連結会計年度において非連結子会社であった丸善プラネット(株)、は出資比率が増加し重要性が増したため、連結の範囲に含めております。 (株)編集工学研究所は平成21年12月10日の株式取得に伴い当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しております。 非連結子会社 Maruzen International Co.,Ltd. の総資産、売上高、利益額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等の合計額は、連結会社の総資産、売上高、利益額及び利益剰余金等の合計額に対していずれも僅少であり、且つ全体としても連結財務諸表に重要な影響を与えていないため連結の範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社 1社 持分法会社名 京セラ丸善システム インテグレーション(株) 非連結子会社 Maruzen International Co.,Ltd.他2社及び関連会社マイクロメイト岡山(株)他1社の利益額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等の合計額は、連結会社の利益額及び利益剰余金等の合計額に対して、いずれも僅少であり、且つ全体としても重要性に乏しいため持分法を適用していません。</p>	<p>持分法適用会社 2社 持分法会社名 京セラ丸善システム インテグレーション(株) (株)ビー・オー・エム (株)ビー・オー・エムは重要性が増したため、当連結会計年度から持分法適用の範囲に含めております。なお、平成22年1月20日において当社が保有する同社株式を全株売却したことにより、当該会社は関連会社に該当しないこととなりました。 非連結子会社 Maruzen International Co.,Ltd.及び関連会社マイクロメイト岡山(株)他1社の利益額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等の合計額は、連結会社の利益額及び利益剰余金等の合計額に対して、いずれも僅少であり、且つ全体としても重要性に乏しいため持分法を適用していません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、丸善ブックメイツ(株)、丸善メイツ(株)及び(株)丸善トライコムは決算日は12月31日であります。 上記の会社については、決算財務諸表をそのまま用いており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。 持分法適用会社である京セラ丸善システムインテグレーション(株)は決算日が3月末であります、当社の連結決算日における仮決算を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、丸善ブックメイツ(株)、丸善メイツ(株)及び(株)丸善トライコムは決算日は12月31日であります。 上記の会社については、決算財務諸表をそのまま用いており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。 また、(株)編集工学研究所の決算日は3月31日ではありますが、12月末日における仮決算を行っております。 持分法適用関連会社である京セラ丸善システムインテグレーション(株)は決算日が3月31日ではありますが、当社の連結決算日における仮決算を行っております。また、(株)ビー・オー・エムは決算日が3月31日ではありますが、12月末日における仮決算を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 (時価のあるもの) 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算出)を採用しております。 (時価のないもの) 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>②デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>③たな卸資産</p> <p>商品・製品 売価還元法、最終仕入原価法及び個別法による原価法を採用しております。</p> <p>原材料 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p> <p>仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 (時価のあるもの) 同左</p> <p>(時価のないもの) 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 商品・製品 売価還元法、最終仕入原価法及び個別法を採用しております。</p> <p>原材料 最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>仕掛品 個別法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより売上総利益が6百万円増加し、営業損失、経常損失が、それぞれ6百万円減少し、税金等調整前当期純損失が93百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>定率法（但し、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。</p> <p>主要な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2年～50年 工具器具及び備品 2年～20年 （追加情報）</p> <p>当連結会計年度から法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産</p> <p>自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>その他 定額法を採用しております。</p> <p>③投資その他の資産 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>④ _____</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定率法（但し、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。</p> <p>主要な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2年～50年 工具器具及び備品 2年～20年</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>③投資その他の資産 長期前払費用 同左</p> <p>④リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年1月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に充当するため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>③返品調整引当金 出版物の返品による損失に備えるため、返品実績率に基づき計上しております。</p> <p>④ポイント引当金 ポイントカード会員に対して発行するお買物券の使用に備えるため、当連結会計年度末時点のポイント及びお買物券のうち、将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>⑤退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑥役員退職慰労引当金 当社の連結子会社は内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③返品調整引当金 同左</p> <p>④ポイント引当金 同左</p> <p>⑤退職給付引当金 同左</p> <p>⑥役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) _____</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジを採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建買掛金及び外貨建予定取引</p> <p>③ヘッジ方針 外貨建債務に係る為替変動リスク に対してヘッジをしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の契約額等とヘッジ対 象に関する重要な条件が同一であ り、ヘッジ開始時及びその後も継続 して、相場変動を完全に相殺するも のと想定することができるため、こ れをもってヘッジの有効性判断に代 えております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための 基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理 は、税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための 基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価に ついては、全面時価評価法を採用して おります。	同左
6 のれん及び負ののれんの 償却に関する事項	—————	のれんは、8年間で均等償却してお ります。 負ののれんは、少額であるため一括 償却しております。
7 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金（現金及び現金同等物）は手 許現金及び随時引き出し可能な預金及 び容易に換金可能であり、かつ、価値 の変動について僅少なりリスクしか負わ ない取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資からなっておりま す。	同左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年1月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ15,644百万円、464百万円、19百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において、「無形固定資産」として掲記されたものは、金額的重要性が増したため、当連結会計年度から「ソフトウェア」「その他」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「無形固定資産」に含まれる「ソフトウェア」「その他」は、それぞれ1,028百万円、128百万円であります。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年1月31日)		当連結会計年度 (平成22年1月31日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 5,835百万円	1	有形固定資産の減価償却累計額 5,904百万円
2	非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 661百万円	2	非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 649百万円
3	偶発債務 取引先に対する債務の保証 京セラ丸善システム インテグレーション(株) 2百万円 ㈱栄松堂書店 1百万円	3	偶発債務 取引先に対する債務の保証 京セラ丸善システム インテグレーション(株) 1百万円
4	コミットメントライン契約 当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 コミットメントラインの総額 22,500百万円 借入実行残高 14,000	4	コミットメントライン契約 当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 コミットメントラインの総額 22,500百万円 借入実行残高 18,000
	差引額 8,500		差引額 4,500
5	期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。 受取手形 8百万円 支払手形 612	5	期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。 受取手形 50百万円 支払手形 682

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)			
1 固定資産売却益の内容 (主な売却物件) 金沢五輪ビル 95百万円				1 固定資産売却益の内容 (主な売却物件) 淡路町ビル構築物 5百万円 新潟土地 4			
2 固定資産除却損の内容 建物及び構築物 11百万円 工具器具及び備品 2 その他 0 計 13				2 固定資産除却損の内容 建物及び構築物 7百万円 工具器具及び備品 5 その他 0 計 12			
3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは減損損失を計上しております。主なものは以下のとおりであります。				3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは減損損失を計上しております。主なものは以下のとおりであります。			
場所	用途	種類	減損損失	場所	用途	種類	減損損失
岡山シンフォニービル店 (岡山県岡山市)	店舗	建物等	306百万円	ラゾーナ川崎店 (神奈川県川崎市)	店舗	建物等	108百万円
日本橋店 (東京都中央区)	店舗	建物等	171	八尾アリオ店 (大阪府八尾市)	店舗	建物等	30
新潟物流部 (新潟県新潟市)	倉庫	建物等	66	柏高島屋ステーションモール店 (千葉県柏市)	店舗	建物等	25
八尾アリオ店 (大阪府八尾市)	店舗	建物等	45	福岡支店ビル (福岡県福岡市)	事務所	建物等	24
<p>当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローからおおむね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、所有又は賃借している各ビル・店舗等を基準とした物件所在地ごとに資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度においては、帳簿価額に対し、著しく時価が下落している資産・営業活動から生じる損益が継続的にマイナス等である資産について減損の兆候を認識し、減損対象となった資産は、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(717百万円)を特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物301百万円、工具、器具及び備品5百万円、土地146百万円、建設仮勘定93百万円、無形固定資産1百万円、投資その他の資産「その他」1百万円、リース資産168百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額の算定に関しては、正味売却価額により測定している場合、土地及び建物については、不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準に基づいた評価額及び路線価等により算定し、使用価値により測定している場合、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算定しております。</p>				<p>当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローからおおむね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、所有又は賃借している各ビル・店舗等を基準とした物件所在地ごとに資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度においては、帳簿価額に対し、著しく時価が下落している資産・営業活動から生じる損益が継続的にマイナス等である資産について減損の兆候を認識し、減損対象となった資産は、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(237百万円)を特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物131百万円、工具、器具及び備品9百万円、ソフトウェア0百万円、無形固定資産「その他」0百万円、リース資産96百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額の算定に関しては、正味売却価額により測定している場合、土地及び建物については、不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準に基づいた評価額及び路線価等により算定し、使用価値により測定している場合、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算定しております。</p>			
4				4 受取和解金 当社が保有しておりましたプリンストン債が償還不能になったことに係る係争において和解が成立したことによる収入であります。			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	108,162,360	68,241,000	—	176,403,360
第1回A種優先株式(株)	11,120	—	—	11,120
第1回B種優先株式	11,120	—	—	11,120
第1回C種優先株式	11,120	—	—	11,120
第1回D種優先株式	11,120	—	—	11,120
第1回F種優先株式	7,410	—	7,410	—
第1回G種優先株式	7,410	—	7,410	—
第1回H種優先株式	7,410	—	7,410	—
合計	108,229,070	68,241,000	22,230	176,447,840

(注) 1 普通株式の株式数の68,241,000株は、平成20年5月13日付新株発行(第三者割当)29,241,000株及び平成20年8月20日付新株発行(第三者割当)39,000,000株によるものであります。

2 第1回F種優先株式及び第1回G種優先株式並びに第1回H種優先株式の各株式数の減少7,410株は、平成20年4月25日開催定時株主総会決議に基づき第1回F種優先株式7,410株及び第1回G種優先株式7,410株並びに第1回H種優先株式7,410株を取得し、同日に会社法第178条に基づきすべて消却したものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	254,165	108,320	—	362,485
第1回F種優先株式(株)	—	7,410	7,410	—
第1回G種優先株式	—	7,410	7,410	—
第1回H種優先株式	—	7,410	7,410	—
合計	254,165	130,550	22,230	362,485

(注) 1 普通株式の株式数の増加108,320株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2 第1回F種優先株式及び第1回G種優先株式並びに第1回H種優先株式の各株式数の増加7,410株及び減少7,410株は、平成20年4月25日開催定時株主総会決議に基づき第1回F種優先株式7,410株及び第1回G種優先株式7,410株並びに第1回H種優先株式7,410株を取得し、同日に会社法第178条に基づきすべて消却したものであります。

当連結会計年度（自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	176,403,360	—	382,975	176,020,385
第1回A種優先株式（株）	11,120	—	—	11,120
第1回B種優先株式	11,120	—	—	11,120
第1回C種優先株式	11,120	—	—	11,120
第1回D種優先株式	11,120	—	—	11,120
合計	176,447,840	—	382,975	176,064,865

（注）普通株式の株式数の減少382,975株は、平成22年1月27日開催取締役会決議に基づき、平成22年1月29日に会社法第178条に基づき消却したものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	362,485	20,490	382,975	—
合計	362,485	20,490	382,975	—

（注）普通株式の株式数の増加20,490株は、単元未満株式の買取によるものであり、減少382,975株は、平成22年1月27日開催取締役会決議に基づき、平成22年1月29日に会社法第178条に基づき消却したものであります。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日）		当連結会計年度 （自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日）	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	6,881百万円	現金及び預金勘定	7,395百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△20	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△33
現金及び現金同等物	6,861	現金及び現金同等物	7,361

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

	教育・学術事業 (百万円)	店舗事業 (百万円)	出版事業 (百万円)	店舗内装事業及び その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	52,087	37,046	2,640	5,131	96,905	—	96,905
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	966	268	951	184	2,370	(2,370)	—
計	53,053	37,315	3,591	5,315	99,276	(2,370)	96,905
営業費用	51,753	37,053	3,248	4,990	97,044	(376)	96,668
営業利益	1,300	262	343	325	2,231	(1,994)	237
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出							
資産	17,516	12,541	3,220	4,345	37,623	9,595	47,218
減価償却費	134	230	2	85	453	72	525
減損損失	25	518	—	66	610	107	717
資本的支出	180	38	0	31	250	400	651

(注) 1 事業区分は、顧客、販売方法の類似性に基づき区分しております。

2 各事業の主な事業内容

- (1) 教育・学術事業・・・・・・・・・・教育に関わる様々なコンテンツやツールの提供等
- (2) 店舗事業・・・・・・・・・・店舗による知的・文化的ライフスタイル充実のための書籍、文具の販売等
- (3) 出版事業・・・・・・・・・・学術専門書を中心とした書籍の出版等
- (4) 店舗内装事業及びその他事業・・・店舗設備の設計施工及び不動産賃貸業等

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	1,940	提出会社の総務・人事・経理部門等の管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額	10,381	提出会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等

当連結会計年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

	教育・学術事業 (百万円)	店舗事業 (百万円)	出版事業 (百万円)	店舗内装事業及び その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	49,421	33,485	2,572	4,472	89,952	—	89,952
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	372	98	984	127	1,583	(1,583)	—
計	49,794	33,584	3,557	4,599	91,535	(1,583)	89,952
営業費用	48,740	33,869	3,198	4,298	90,107	(102)	90,209
営業利益	1,054	△285	359	300	1,428	(1,685)	△257
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出							
資産	18,606	13,677	2,977	4,767	40,027	8,510	48,538
減価償却費	172	148	3	80	404	93	498
減損損失	34	203	0	—	237	—	237
資本的支出	2,026	199	3	16	2,245	368	2,614

(注) 1 事業区分は、顧客、販売方法の類似性に基づき区分しております。

2 各事業の主な事業内容

- (1) 教育・学術事業・・・教育に関わる様々なコンテンツやツールの提供等
- (2) 店舗事業・・・店舗による知的・文化的ライフスタイル充実のための書籍、文具の販売等
- (3) 出版事業・・・学術専門書を中心とした書籍の出版等
- (4) 店舗内装事業及びその他事業・・・店舗設備の設計施工及び不動産賃貸業等

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	1,585	提出会社の総務・人事・経理部門等の管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額	9,521	提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等

4 会計処理の方法の変更

「(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 ③たな卸資産(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より、たな卸資産の評価基準については原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。また、本会計基準を期首在庫の評価から適用したとみなし、期首在庫に含まれる変更差額を「たな卸資産評価損」として特別損失に100百万円計上しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益は、教育・学術事業が3百万円、店舗内装事業及びその他事業が0百万円それぞれ増加し、出版事業が0百万円減少し、営業損失は、店舗事業が3百万円減少しております。

